

令和元年8月19日

松本市議会

議長 村上 幸雄 様

松本市議会総務委員会

委員長 上條 美智子

総務委員会行政視察報告書

総務委員会行政視察を実施しましたので、その概要について報告します。

記

1 期 日

令和年7月31日（水）～8月2日（金） 3日間

2 参加者

総務委員8人、関係理事者2人、事務局随員1人 計11人

3 視察先及び調査項目

(1) 青森県弘前市

ア 投票率向上につながる投票環境の整備について

(ア) 共通投票所設置

(イ) 大学や商業施設への期日前投票所の設置

(2) 秋田県秋田市

ア 投票率向上につながる投票環境の整備について

(ア) 大学や商業施設等への期日前投票所の設置

イ 移住・定住促進対策について

(ア) 子育て世帯移住促進事業補助金

(イ) 若者移住促進事業補助金

(ウ) 東京圏移住支援事業補助金

(エ) Aターン者採用支援事業補助金

(オ) 市主催による移住者交流会

(カ) 移住相談ツアー

(3) 宮城県仙台市

ア 公共施設総合マネジメントの推進について

(ア) 基本的な考え方（目的・基本方針）

(イ) 今後の予定を含む進捗管理

- (ウ) 個別施設計画の策定状況
- (エ) 市民との情報共有・合意形成・協働
- (オ) 民間活力導入の計画・実施

4 概要及び所感

(1) 青森県弘前市

ア 投票率向上につながる投票環境の整備について

日 時 7月31日(水) 13時30分～15時30分

対応者 弘前市選挙管理委員会 山田事務局長、古川次長

(ア) 概 要

平成28年4月 公職選挙法の改正により従来の指定投票所のほかに市区町村区域の有権者であればだれでも投票できる「共通投票所」各戦況管理委員会の判断で設置することが可能となり、平成29年3月 地方選挙での開設についても、対象経費の2分の1が特別交付税として算入されることになったことから、弘前市では、平成30年4月の市長選挙からの導入を目指し取組みが進められた。

導入について

- 1、平成30年4月市長選挙から共通投票所の導入をめざす
- 2、開設場所は駅前の商業施設「ヒロロ」
- 3、初期導入経費を平成29年9月補正予算とした

導入にあたっての課題

- ・二重投票防止のために選挙人名簿のオンライン化が必要
- ・情報セキュリティの確保（二要素認証、セキュリティ対策ソフト等）
（既存の投票所と共通投票所を専用ネットワーク回線で接続）
- ・端末機の調達方法（購入かレンタルか）
- ・選挙の有効性の確保（システム障害・通信省害時等の対応）
- ・選挙の有効性の確保（システム障害・通信障害時等の対応）等

導入

平成30年4月の市長選挙・市議会議員補欠選挙から開設

- ・有線につながっている施設（6か所）を除いてすべて無線によるネットワーク化により実施。
- ・投票所入場券に選挙人情報をバーコード化して、リーダーで読み取ることで瞬時に検索できるようにした
- ・選挙の有効性を確保するため、紙の抄本を手作業で投票状況を消込む作業を並行して行い、システムが使用できなくなった場合に従来の紙の抄本に切り替え受付ができるようにした。
- ・端末機・バーコードリーダー等の危機については初期導入経費を抑えるためと、

1 度実施してみた結果を踏まえて次回に向け体制の見直し等が必要となった場合に対して調整しやすいようにレンタルとした。

(端末機、バーコードリーダーは平成 31 年 4 月の統一選挙までに購入)

効果

・平成 30 年 4 月の市長選挙・市議会議員補欠選挙では、既存の 97 か所投票所のうち共通投票所での投票者数が 1,349 人と、7 番目に多い結果となり、開設時間が午前 9 時から午後 8 時までと他の投票所より 2 時間遅い開始時間であることを考慮しても一定の効果があったものと考えている、とのことでした。

今後の方針

投票所全体のあり方を見直していく中で、共通投票所、期日前投票所の増設についても検討する とのことでした。

(イ) 所 感

弘前市では、積極的にかつスピード感をもって取り組まれた様子がうかがえました。また、説明も丁寧で分かりやすくお聞きすることができました。

投票所の利用環境を増やすことが投票率の向上になるとは言えないともおっしゃっていた。

松本市の共通投票所については、現在市の公共施設のみの設置であり、弘前市のような、民間施設での実施はない。弘前市の共通投票所として増設された場所については、民間の商業施設内ということで、松本市には、無い取組みであることから参考にしたいと考える。

(2) 秋田県秋田市

ア 投票率向上につながる投票環境の整備について

日 時 8 月 1 日 (木) 9 時 26 分～11 時 20 分

対応者 秋田市選挙管理委員会 後藤参事、川崎主席主査

(ア) 概 要

秋田市期日以前投票所について

- ・秋田市役所 1 階市民ホール

3 年前新庁舎になったことで、4 階から 1 階に変更された

*令和元年参議院議員選挙期日前投票者 24,446 人

(期日以前全体の 33, 32%)

- ・秋田駅東西連絡自由通路

*令和元年参議院議員選挙期日前投票者 14,599 人 (19, 90%)

平成 13 年に年々増加する不在者投票者に対応するため設置し現在は期日以前投票として開設更に、不在者投票所の増設に合わせネットワークを実施。(平成 16 年から期日以前投票裏面に宣誓書を印刷)

- ・イオンモール秋田
 - *令和元年参議院議員選挙期日前投票者 14,746人(期日前全体の20,10%)
- ・秋田大学(手形キャンパス)
 - *令和元年参議院議員選挙期日前投票者 422人(0,58%)
 - 学生会館・・・みんなが集まりやすい場所に設置
 - 一日限定 午前11時～17時まで
 - すべて大学生がボランティアで運営(誓約書かわす)
- ・各市民サービスセンター
 - 計6か所設置
 - 午前8:30～17:00まで(全体の4%の投票率)

期日以前投票所の具体的な効果

イオンモール秋田

明るく海王的な空間で買い物ついでに投票しやすく、利便性が高いことから特に若い世代や家族連れの投票が多くなっている。

秋田大学キャンパス

学生の投票誘導や選挙に対する意識向上に寄与すると共に、学生だけでなく、近隣住民も多数投票に訪れることから地域と大学をつなぐ架け橋となっている。

期日以前投票所の具体的な効果

秋田駅東西自由通路

通院や通勤の途中で手軽に投票できる。

その他の投票所

利便性や交通の便、地域バランスなどを考慮し、市庁舎や各市民サービスセンターに配置している。

取組みの効果

令和元年参議院議員選挙では

期日以前投票の投票者数 73,363人

秋田市全体の投票者数 143,671人

実に投票総数の半数以上51,06%が期日前投票所を利用している。

課題

- ・駐車スペースの確保
- ・投票開始日の周知方法(開始日が違う投票所があため)
- ・冷暖房環境のない投票所があり、夏や、冬季は厳しい環境になっている。
- ・毎日、投票所は一、回収作業が発生し効率が悪い。
- ・イオンモール秋田では、賃借料が発生する
- ・学生ボランティアの確保

- ・投票者が少なく費用対効の面で困っている。
- ・期日以前投票所が混雑傾向にある個所がある。

今後の期日前投票所について

- ・混雑地域への増設
- ・身近な地域への設置
- ・人材の確保/養成
- ・ネットワークの無線化

(イ) 所 感

秋田市の期日以前投票所は合計 10 か所あります。

積極的に期日以前投票所を設置している現状がありました。秋田大学は、平成 28 年の参議院選挙から実施されています。それぞれ、期日以前投票者数は一定の投票が確保されているようです。

今回の参議院議員選挙でも期日前投票者数が全体の半数に至ることが報告され、驚きました。

秋田駅自由通路では、松本市同様に冷暖房設備がなく夏冬ともに厳しい環境の中で実施されているようです。秋田大学では、一日のみの実施ですが、すべての運営を学生に任せているところはとても参考になりました。

イオンモールでは、最初は無料だったようですが、回数を重ねるうちに、有料になったそうです。そこはやはり、予想した通りでした。

課題等も挙げられていましたが、これらを参考に、松本市の参考としていきたいと思えます。

イ 移住・定住促進対策について

日 時 8月1日(木) 13時15分～14時30分

対応者 人口減少・移住定住対策課 青木課長

(ア) 概 要

取組み内容

①移住者に対する補助制度の実施

- ・「新」東京移住支援事業 今年度から実施
 - 単身世帯 一律 60 万円
 - 夫婦のみ 一律 100 万円
 - 子育て世代 こども一人 上限 190 万円
- ・子育て世帯移住促進事業 平成 29 年 8 月から実施
 - 上限 190 万円等
- ・「新」若者移住促進事業 今年度から実施
 - 単身世帯 一律 20 万円 (県外出身者加算 15 万円)

夫婦のみ世帯 一律 40 万円

②秋田市 A ターン者採用支援事業

③移住者交流会（バーベキュー）の開催

④オーダーメイド「あなた仕立ての移住体験」

体験者に最高 5 万円までの助成金がある。

⑤秋田市移住ガイドブックの作成

(イ) 所 感

秋田市では、あの手この手で、移住・定住促進事業が展開されている。秋田市で暮らしたくても、就職先がなければなかなか難しい。そこで、A ターン者採用支援事業では、一定の条件をクリアした業者に対し、求人情報発信支援事業ということで、求人周知、就職・転職サイトに掲載する経費等について補助を積極的に行っている。

また、オーダーメイド移住相談ツアーでは、夫婦二人では、一人 2 万円、お子さんと 3 人で 5 万円の助成金が出ます。

交流移住会では、30 名くらいの参加でにぎやかに実施されているとのこと
いづれにしても、地元で就職先がないことには、なかなか移住定住は難しいと考える。

(3) 宮城県仙台市

ア 公共施設総合マネジメントの推進について

日 時 8 月 2 日（金）9 時 28 分～11 時 15 分

対応者 財政局財政部財政企画課 橋浦課長、公共施設組合調整係 鏡主事

(ア) 概 要

人口減少社会、少子高齢化の急速な進展、財政制約の高まりなどが予見される状況。将来にわたって持続可能な都市運営を行うためには限りある資源を有効に活用する経緯的な視点を持つことが不可欠であり、より効果的かつ効率的にも浮く敵を達成することができるよう仙台市峩々果たすべき役割保有している機能、仕組みを変革していく必要がある。

このことから、全庁横断的な体制を整備し検討を重ね、平成 26 年 3 月に「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」を策定した。

公共施設総合マネジメントプランの基本的な考え方

目的

「仙台市公共施設マネジメントプラン」では、公共施設を取り巻く環境を踏まえたうえで、施設の老朽化による更新や維持管理コストの増大、ニーズの変化への対応、安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供することを目的とする。

基本方針

公共施設を将来にわたって持続的に提供するためには、現在保有している公共施設を現行どおり回収・更新するだけでも、仙台市の財政負担水準を大きく超えており、公共施設について抜本的な対策を講じることが急務の課題です。よって、総合的で経営管理的な仕組み（公共施設マネジメント）の導入が必要であり、その実施にあたっては、「大切に長く使う」「効率的に使う・つくる」「総合的に進める」という、3つの方針に基づき、整備拡張型から現有施設活用型への転換を図るとともに、施設機能に着目した管理・整備手法や民間活力の導入、推進体制の整備などに取り組む。

現状

人口 108 万 9 千人

平成 29 年から人口減少 転入などの社会増はあるが今後は減少傾向に。

財政状況は扶助費など義務的経費が増加しているため、他の経費をやりくりしている状況。

公共施設では、全体の約 4 割が学校を占めている。学校の役割は大きく、避難所として活用されている。

しかし、今後少子化により、施設規模の縮小が必要である。面積として考えて縮小していく。次に市営住宅の占める割合が 21.6% と多い。震災時の仮設住宅として比率が高くなっている。仙台市内の公共施設は、昭和 52 年の見直しによる建て替えが求められている。

課題

老朽化の進行と維持管理・更新コストの増大。

* 今後 20 年で更新時期を迎える獅子悦が増加。

ニーズ等の変化への対応

* 総人口の減少、少子高齢化の進展

* 機能集約型都市づくりへの対応

庁内体制の整備

* 実効性が高い組織体制の構築

仙台市公共施設総合施設マネジメントプランについて

平成 26 年に策定（復興計画の終わり頃に策定された）

特に公共建物について重点的に実施

終期を定めない長期的なアクションプラン

5 年毎に全般的な見直し→平成 31 年 3 月見直し実施

変化に的確に対応するプラン

目的

財政制約が強まる中でも、様々な課題に的確に対応し、安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供

総合的な管理・保全の強化

- ①長寿命化の推進
- ②点検の徹底
- ③予防保全の実施
- ④計画保全年数の設定
- ⑤計画保全基準の明確化

将来的な財政負担推計

長寿命化の取組みを行っても 33 億円が不足する見通し。

現有施設活用の徹底

*施設データの一元的整備・把握

*全体像の「見える化」

データ化→住民、地域で考えてもらう。 例：公民館等

施設の質・量の適正化

性能や、ニーズを勘案した施設評価・見直し

未利用地・低利用地などの有効活用

民間活力導入・市民協働の推進

*PFI や指定管理者制度の更なる活用推進

仙台市の天文台・給食センターなど・・・

*公共施設の広告媒体としての活用

*管理・運営における地域団体との連携、活力活用等

建て替えが必要なところはすべて PFI を活用しているという

ネーミングライツの導入

公営企業におけるマネジメントの取組み

下水道：下水道事業中期経営計画、AMS 改善戦略

自動車運送：自動車運送事業経営改善計画

高速道：長期保全計画

上水道：水道事業基本計画、水道事業中期経営計画

ガス：ガス事業中期経営方針

病院：仙台市立病院経営計画

(イ) 所 感

少子高齢化の中で、2025 年を過ぎると、子どもだけでなく、高齢者を含めた人口の全体が減少傾向になる中で、公共施設の統廃合は喫緊の課題である。

小中学校においてもクラスの削減が課題に挙げられる。

地域では、公民館などの施設の見直しなど、現在の公共施設に現有施設活用の大幅な削減が求められることになるだろう。現状のまま、何もせず現状維持をしていくと、財政は非常にピンチとなる。

仙台市では、現在の建物の長寿命化の取り組みを図っても、今後 50 年で必要な回収・更新コスト 620 億円。R 2～R 4 年度における財政見通しは 587 億円。33 億円が不足すると、推計されている。

松本市も将来的な財政負担推計を出して、今後に備えることが重要である。

現有施設活用の徹底では、施設データの一元的整備、全体に見える化などがあげられている。データ化したものを、例えば、公民館利用など地域住民で考えてもらうという点は興味深くもあり、みんなで考えて作られた施設であれば、さらに大切に使うに違いない。また、自分たちで作った公共施設ならではの、絆作りが展開されるだろう。

複合化の事例では、モデル事業「みんなが柔軟に使える施設」を展開している。令和来年 3 年に完成予定。老人福祉施設と保育園と、児童センターを同じ建物に集約した施設の建設が進められている。まさに地域の老若男女が集う素敵な施設を創造した。

公営企業についても、維持管理を考えると、今から、計画的にやらねばならない。

そのために、公共施設マネジメントの推進は非常に重要になると考えます。

さらに、利用する市民の意識改革も重要であると思いました。

仙台市の公共施設マネジメントの推進について、松本市の参考にしていきたいと考えます。

5 各委員の報告書

別添のとおり

6 資 料

別添のとおり